

平成22年
第2回定例会

市長提出議案6件を可決4件を承認
議員提出議案1件を可決



第26回稲城市消防団消防操法審査会

第2回定例会の概要

市議会は、平成22年第2回定例会を6月8日から28日までの21日間にわたって開催しました。

この定例会では、稲城市市税条例の一部を改正する条例を初め、稲城市一般職の職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例、稲城市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例、平成22年度東京都稲城市一般会計補正予算、平成22年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算、平成22年度東京都稲城市病院事業会計補正予算など10件の議案と議員から提出された1件の議案を審議し、7件を原案のとおり可決し、4件を承認しました。

市民から提出された請願1件、陳情6件は、採択2件、趣旨採択2件、不採択2件、継続審査1件という結果でした。

また、11日から4日間にわたり17人の議員が市政について62項目の一般質問を行いました。

議 会 目 録

| 4月 | 5月 | 6月 |
|------------------|---------------------|------------------|
| 5日 議会運営委員会 | 7日 議会運営委員会 | 1日 議会運営委員会 |
| 9日 長期総合計画検討特別委員会 | 11日 福祉文教委員会 | 2日 福祉文教委員会 |
| 19日 議会運営委員会 | 12日 長期総合計画検討特別委員会 | 3日 長期総合計画検討特別委員会 |
| 26日 建設環境委員会 | 11日 長期総合計画検討特別委員会 | 8日 本会議 |
| 10日 本会議 | 14日 本会議 | 行政報告、議案説明、委員会報告 |
| 議案質疑、付託、即決 | 一般質問 | |
| 議案質疑、採決、陳情付託 | 11日 本会議 | |
| 補正予算特別委員会 | 一般質問 | |
| 議会運営委員会 | 15日 本会議 | |
| | 一般質問 | |
| | 16日 本会議 | |
| | 一般質問 | |
| | 17日 補正予算特別委員会 | |
| | 総務委員会 | |
| | 18日 福祉文教委員会 | |
| | 建設環境委員会 | |
| | 21日 議会運営委員会 | |
| | 本会議 | |
| | 議案、請願・陳情委員会報告、討論、採決 | |

○紙面の紹介

- 定例会の議案内容・・・・・・・・・・・・・2P
- 常任、特別委員会の審査状況・・・・・・・・・・・・・3P
- 一般質問(17人)・・・・・・・・・・・・・4P～5P
- 議案議決結果(会派別、議員別)、
請願・陳情の結果、意見書・・・・・・・・・・・・・6P

条例の一部改正

市議会は、条例の一部改正について、6月28日の本会議で審議し原案のとおり可決しました。

市税条例の一部を改正

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、稲城市市税条例について平成22年3月31日付けで専決処分した事項以外のものについて改正するものです。

改正の主な内容は次のとおりです。

①市民税について、扶養控除の見直しに伴い、給与所得者及び公的年金等受給者からの扶養親族申告書の提出を規定する。

②金融証券税制について、非課税口座内の小額上場株式等に係る非課税措置に関する規定を新設する。

③たばこ税について、たばこ税の税率を千本当たり3298円から4618円に、旧3級品のたばこ税の税率を千本当たり1564円から2190円に引き上げる。

なお、施行日は改正規定により各々定められています。

一般職の職員の育児休業等に関する条例の一部を改正

地方公務員の育児休業等に

改正の主な内容は次のとおりです。

①子の出生の日から57日間以内

に父親が育児休業を取得した場合、特別な事情がなくても再度の取得ができることとする。

②配偶者等がいわゆる専業主婦(夫)である場合や育児休業中である場合等にも休業ができること。

この条例は、平成22年6月1日から施行すること及び所要の経過措置が定められました。

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正

教育長の給与等については、稲城市教育委員会教育長の給与及び旅費等に関する条例が適用されることを明確にするため、必要な改正を行うものです。

この条例は、平成22年6月29日から施行されました。

補正予算可決

市議会は、一般会計、国民

健康保険事業特別会計及び病院事業会計補正予算を6月28日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

●一般会計補正予算(第1号) 今回の補正は、歳入歳出それぞれ3797万7千円を増額し、歳入歳出予算総額を296億5497万7千円とするものです。

補正の主な内容は、女性特有のがん検診推進事業を実施する委託料等の増額、(仮称)健康プラザ建設に伴う委託料の計上、消防団員の確保及び活性化を図るための消耗品費の増額並びに郷土資料室等の文化財資料の移設に伴う経費を計上するものです。

●国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

今回の補正は、歳入歳出それぞれ388万5千円を増額し、歳入歳出予算総額を69億7529万5千円とするものです。

補正の内容は、歳入では非自発的失業者負担軽減に係るシステム改修の財源措置に伴う財政調整交付金を増額するものです。歳出では、地方税法等の改正に伴い、非自発的失業者負担軽減に係るシステム改修委託を計上するものです。

●病院事業会計補正予算(第1号)

今回の補正は、市立病院の健診・外来棟建設工事に伴い、既存病院の既存免震構造建築物大臣認定再取得が必要となったため、支出を1555万5千円増額するものです。

額が資本的支出額に対し不足する額が増額するため、内部留保資金の充当額を増額するものです。

補正予算特別委員会委員は次のとおりです。

◎委員長 ○副委員長

- ◎佐脇 ひろし
- 多羅尾 治子
- 楠原 治利
- 岩佐 いづみ
- 藤井 雅史
- 荒井 健
- 中村 みほこ
- 大久保 もりひさ
- 中山 けんじ
- 原島 茂

専決処分4件を承認

市議会は、専決処分の承認を求めることについて、4件を6月10日の本会議で審議し承認しました。

4件の主な内容は、次のとおりです。

① 地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、稲城市市税条例について、公的年金からの特別徴収制度において、65歳未満で給与所得と公的年金等に係る所得がある場合、公的年金等に係る所得割額を給与所得に係る所得割額及び均等割額と合算して特別徴収することができることと改めること。

② 地方税法等の一部を改正する法律及び地方税法施行令及び国税収納金整理資金に関する法律施行令の一部を改正する政令が公布されたことに伴い、稲城市国民健康保険税

額が資本的支出額に対し不足する額が増額するため、内部留保資金の充当額を増額するものです。

条例について、非自発的失業者に課する国民健康保険税所得割額について、前年の給与所得を100分の30とみなして算定し、保険税負担の軽減を図るよう改めること。

③ 診療報酬の算定方法の一部の改正に伴い、稲城市立病院使用条例について、今後の診療報酬の改定に弾力的に対応するため、診療報酬の算定方法を健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律の規定による厚生労働省が定める基準とすること。

④ 医療保険制度の安定的な運営を図るための国民健康保険法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、稲城市国民健康保険条例の引用条項を整理すること。

用語解説

◆ 専決処分・・・普通地方公共団体の長が、議会を招集する時間的余裕がないと認めるときなど、議決すべき事件を処分することができるが、次の議会において報告し、その承認を求めなければならないことになっています。(地方自治法第179条)

お知らせ

市議会を

傍聴しませんか

市議会では、皆様の傍聴をお待ちしています。お気軽に市役所4階の議会事務局へおこしください。

市議会本会議の

生中継をインターネットでご覧いただけます。

第3回定例会の生中継は、9月1日からご覧いただける予定です。

ホームページアドレス
<http://www.inagi-city.stream.jit.co.jp/>

お詫び

中継機器の故障により、6月28日午前中の一部について中継ができませんでした。また録画映像につきましても一部ご覧いただくことができません。

謹んでお詫び申し上げます。今後とも、なお一層再発防止に努めてまいります。

「会議録の

検索と閲覧」がご覧になれます

●インターネットの市議会ホームページで、会議録の検索と閲覧ができます。

ホームページアドレス
<http://asp.db-search.com/inagi-c/>
ぜひご利用ください。

声の議会だより

目の不自由な方に「声の議会だより」(60分程度のテー

請願・陳情の出し方

市の行政に関することであれば、いつでも、どなたでも、市議会に請願・陳情を出すことができます。請願・陳情者は、次の点に注意し、左図のように書いてください。

- ① 用紙の大きさはA4版縦程度とし、楷書で横書きに書いてください。
 - ② 請願・陳情者は、提出年月日、代表者の住所・氏名・電話番号を記入し、押印の上、議長あてとし議会事務局までご持参下さい。なお、2人以上で出す場合は、外〇〇人とし、署名簿(住所・氏名、押印)を添えてください。
 - ③ 請願は、紹介議員が必要で、
 - ④ 文章はできるだけわかりやすく、また、場所に関するものは必ず略図をつけてください。
 - ⑤ 内容がいろいろな範囲にわたる場合は、それぞれ別の請願・陳情として出してください。
- 第3回定例会の請願・陳情の締め切りは8月24日(火)の午後5時です。

紙

〇〇〇に関する請願・陳情
紹介議員(請願のみ) 〇〇〇〇
住所 氏名 〇〇人
請願・陳情代表者 電話番号

平成 年 月 日
稲城市議会議長 殿

本

〇〇〇に関する請願・陳情
要旨・・・・・・・・・・・・・・・・

理由・・・・・・・・・・・・・・・・



プ)をお届けしております。ご家族やお知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら、議会事務局までご連絡ください。

委員会の審査から

平成22年第1回定例会終了後から平成22年第2回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

総務委員会

議案3件と陳情2件を審査しました。

稲城市市税条例の一部を改正する条例は、2件の質疑がありました。

問 今後国税に扶養控除の関係が記載されなくなると、地方税においては記載されず申告の対象にならないということが懸念されるが、どのようにするのか。

答 現行の情報収集の仕組みを大きく変えずに、納税者の負担軽減の観点から、実務的で簡便な方法と様式にする方向で、現在検討中と聞いている。

問 たばこ税の税率の引き上げに伴う稲城市における影響額は。

答 平成21年度と22年度の当初予算対比で、喫煙本数の減少による減少額が約2千万円程度。税率改定による上昇額を約5千5百万円程度見込んでいるので、3千5百万円程度の増収を想定している。

討論はなく、採決の結果、**挙手全員**で原案のとおり可決されました。

稲城市一般職の職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例は、1件の質疑がありました。

問 これが認められた場合、もろもろの効果などを生むと思うが、その辺の考え方は。

答 市役所などの公的部門への波及効果も期待され、出生率の増加や社会経済の活性化に結びつき、将来的には雇用情勢、経済情勢の向上が期待でき、市の財政的にも税収増などの効果が期待できる。

討論はなく、採決の結果、**挙手全員**で原案のとおり可決されました。

稲城市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例は、質疑・討論がなく、採決の結果、**挙手全員**で原案のとおり可決されました。

人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出に関する陳情書は、3件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 実際にこの関係の事件は市内でどれぐらい起きているのか。

答 特に報告はない。現実には何か審議の対象になるものが国会に出ていることについて、経過はわかっていると思うがどうか。

答 現在のところ、正式な情報がない。討論はなく、ここで、「健全な社会や人間関係を築くことも大事で、人権を守ること

もなければならぬ」という思いから趣旨採択したい。」との動議が提出され、採決の結果、**挙手多数**で可決され、本陳情は趣旨採択と決定しました。

永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情書は、4件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 行政としても、判断や説明をすべき立場でもないかと思うが、何かあるか。

答 基本的には、市内の外国人の方が住みやすい環境をやつてきて、今後もそのような形でやつていく。仮に法制化されれば、それに従い、粛々と事務を進める。

ここで、「これに結論を出すならば、継続して勉強して答えを出さなければいけないので継続したい。」との動議が提出され、採決の結果、**挙手少数**で否決されました。

討論は、反対討論が1件あり、憲法でも保障されている地方自治の精神に基づいて、地方参政権をすべての永住外国人に対して付与することは当然なので反対。—というものでした。

採決の結果、**挙手少数**で、不採択と決定いたしました。

福祉文教委員会

請願1件と陳情1件を審査しました。

稲城市で少人数学級の実現を求める請願は、9件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 23区では、学校により少人数学級と加配が分かれているが、稲城市は、教育委員会で統一して少人数指導しているのか。校長の裁量で決める必要があるか。

答 本市は小さい行政区なので、学校間で同じ対応をしたい。学校独自で対応することとは、校長会とも協議中である。

問 東京都が平成22年から新制度を導入しても、なぜ、稲城市では学級規模縮小がでないのか。稲城市で困難な面があれば、制度改善を求めたいことも必要ではないか。

答 東京都教育委員会は人数が確定しないと人事配置をしないので、そういう状況は避けなければならないと考え。できない制度ではないが、来年の制度の適用も含めて、効果などを検討していく。

ここで、「国や東京都からもう少し具体的な話が出るまで継続審議としたい。」との動議が提出され、採決の結果、**挙手少数**で否決されました。

討論は賛成討論が1件あり、少人数学級の実現は強い要望であり、現場や保護者の声をしっかり反映することが大事であるので賛成—というものでした。

ここで、「国や東京都の負担の具体的な方向性が少しずつ示されてきており、その状況を見ながら検討したので趣旨採択を主張する。」との動議が提出され、採決の結果、**挙手少数**で否決されました。

請願について採決の結果、

挙手多数により、採択と決定しました。

子ども手当の廃止を求める意見書の提出に関する陳情書は、5件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 この制度によるほかへの影響は。税控除は平成24年度からどうなかなか。

答 子ども手当は児童手当に上乗せした制度である。税控除は、所得税と住民税の15歳以下の扶養控除がなくなるという話は聞いている。

討論は反対討論が1件あり、扶養控除の廃止など問題は指摘するが、手当自体を否定するものではない。文章も、表現が極端過ぎるし内容的にも理解できないので、反対。—というものでした。

ここで、「国民の意見を聞き、本来の児童育成、子育て支援になるような法律に変えるべきだ」という趣旨で趣旨採択としたい。」との動議が提出され、採決の結果、**挙手少数**で、否決され、陳情について不採択と決定しました。

所管事務調査事項として、(仮称)健康プラザ及び健診・外来棟建設、高齢者を支援する施策について調査しました。

陳情3件の審査をしました。選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情書は、2件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 制度の導入で、地方自治体の窓口業務は大変混乱が生じるのではないか。システム改修などで、税制的負担な

どもふえるのではないか。市ではどう把握しているか。

答 法改正が出てきたときに、戸籍、それから住民票の記載内容について、他の自治体や庁内の各課からの問い合わせ、照会など、非常に煩雑性は出てくると予想される。

討論は、反対が1件あり、民法の女性差別的な条項を改善するという立場から、反対する。—というものでした。

採決の結果、可非同数となり、委員長において採択と裁決しました。

七曲公園階段は正についての陳情書は、4件の質疑の後、「議会として行政と整理していくことが必要なので、継続審査としたい。」との動議が提出され、採決の結果、**挙手多数**で継続審査と決定しました。

iバスを増便して、利用しやすくすることに関する陳情書は、7件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 J R南武線が全部上がったなら、全市内の路線を見直す、ずつと答弁を受けているが、最終的に本当に30分に1本の運行になるのか。

答 30分に1本の運行はバスをもう1台入れなければならず、踏切除却の時期にこの循環を含めて見直したい。

問 歩道が広いなどの条件を満たしていれば、屋根やベンチは設置してほしいがどうか。

答 バリアフリーの点から歩道幅が2m以上あれば、ベンチを設置している。上屋設置は費用対効果の面で難しい。討論は、賛成が1件あり、市民の声にこたえて、増便するという方向で、改善し、屋根やベンチを設置することも引き続き取り組んでほしいので賛成。—というものでした。

採決の結果、**挙手全員**で採択と決定しました。

所管事務調査事項として、平成22年度上・下水道主要事業計画、富士通旧南多摩工場土壌・地下水対策の結果、平成22年度都市建設部主要事業「クリーンセンター多摩川」のゴミ処理施設における事故発生について調査しました。

特定所管事務調査事項として、次定例会等の会期等議会運営、議会運営の効率化について調査をしました。

補正予算特別委員会 議案3件を審査しました。

平成22年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)は、26件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 がん検診について、受診率アップのための啓発活動の内容は。

答 10月に乳がん講演会を行う。また、啓発活動のためポスター、チラシを市内の医療機関に掲示していただく。

問 ふれんど平尾に郷土資料室を置くのが、市の基本的な方針なのか。

答 体験学習館には暫定的に資料を展示し、ふれんど平尾の改修終了後、そちらに戻す方向で考えている。討論は、健康プラザは大臣認定をせず、別な形でできないか。検討したが、渡り廊下でつなぐことが利便性に最も好ましい方法であるので、今

回の結論に至った。

ここで、「健康プラザ建設事業は、3千万円かかる大臣認定を取得せずにすむような代替案を検討するべきであり、補正予算をゼロにしたい。」との動議が提出されました。

本動議に対して2件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、**挙手少数**で、本修正動議は否決されました。本議案に対する討論は、反対が1件、賛成が1件あり、採決の結果、**挙手多数**で、原案のとおり可決されました。ここで、郷土資料室の移転については、関係する方々を含め十分協議し、進めるよう努力することの付帯決議案が提出され、質疑・討論がなく、採決の結果、**挙手全員**で、可決されました。

平成22年度東京都稲城市病院事業会計補正予算(第1号)は、質疑・討論がなく、採決の結果、**挙手多数**で、原案のとおり可決されました。

平成22年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)は、1件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、**挙手全員**で原案のとおり可決されました。

(仮称)第四次長期総合計画策定に関する調査の経過及び結果について、報告しました。

第三次稲城市長期総合計画の期間に確実に積み上げてきた実績を評価しつつ、積み残した課題を検証した上で、特に施策の大綱部分の調査に多くの時間を割き、(仮称)第四次稲城市長期総合計画策定に関する提言を行いました。

長期総合計画検討特別委員会

めざし一般質問

本定例会の6月11日から4日間にわたり、17人の議員が市政について62項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

学校図書館司書の配置について

大久保議員

問 司書の常時配置で学校図書館の充実を図るべきではないか。

答 教育委員会の様々な事業を検討する中で考えていく。

問 学校図書館司書の常時配置には、教育予算の増額が不可欠と考えるが、市長の見解は。

答 どこに重点を置いて人的な配置をしていくかについては、今後、教育委員会の中で議論し、最終的には、予算も含めた総合調整を図っていく。

問 市長の教育にかける熱意・決意は。

答 司書と教育補助員が共存する方法を議論したり、(仮称)中央教育審議会を設け、学校に地域の力を入れる応援をしていく体制をつくってきたい。

問 (その他、複式簿記・発生主義の公会計制度、ノロウイルス対応マニュアルの作成・配付、保育所の食物アレルギー対応、災害時要援護者対策の拡充、特別支援教育の拡充)

まちづくりのコンセプトについて

北浜議員

問 南多摩駅北側のロータリーのイメージは。

答 大丸用水路を活かした公園を整備し、景観的に美しい駅前広場として整備したい。

問 南多摩駅の南北の商業工業、準工業地域のまちづくりをどう進めるのか。

答 近隣商業地域は、商業施設の立地誘導を図り、快適な複合市街地を形成する。

問 都道西側の準工業地域は、中小規模の工場などの産業育成を図るとともに、大規模な商業施設を適切に規制・誘導し、良好な居住環境を備えた住工複合市街地を形成する。

問 サントリー食品工業の工場地区は、緑豊かな産業拠点として、現在協議を進めている。

答 稲城長沼駅周辺のまちづくりと商業の活性化は。

問 「稲城長沼駅周辺地区」

まちづくりワークショップ」で、道路、用水路、公園の整備計画案づくりを進めている。商業の活性化は、「稲城市商業活性化プラン」の実現に向けて検討する。

問 (その他、住宅改修等補助金)

梶浦議員

問 認可保育所の入所定員増の考えは。

答 第一保育園民営化建てかえ、ひらお保育園建てかえ、向陽台保育園増設により、平成23年度には62名の定員増を見込んでいる。

問 保育時間を午後8時までに延長することは。

答 市では、本年度より全時までの延長保育を実施したところで、当面は状況を見定めていく。今後は、ニーズや利便性を考慮しながら、実施の可能性を検討していく。

問 病児保育室の実施の考えは。

答 平成21年度に実施した「次世代育成支援に関するニーズ調査」の結果から、機能としての必要性は高いと認識している。今後、どの程度のニーズがあるかについて、把握する必要があると考える。

問 (その他、学童クラブ、流行が懸念されている手足口病の感染防止対策、若葉台のまちづくりの諸課題)

問 運転免許証自主返納者に対する住基カード発行手数料の減免について

伊藤(正)議員

問 運転免許証自主返納者

について、住基カード(写真付き)の発行手数料を減免する考えは。

答 稲城市の顔写真付き住基カードの取得費用は安く、手間なども軽減されているので、減免については現在考えていない。

問 体力的に運転免許証を返納しようとする方々の動機付けになるのではないか。

答 市内では平成20年度に10名、21年度に20名が返納した。交通安全の観点からの取り組みについては、今後、検討する余地はあると考える。

問 費用対効果や市民サービスの観点からも、全く考えていないのか、少しは考えているのか。

答 身分証明書の費用を500円と考えると、負担できない額ではないので、現在は考えていない。

問 (その他、長峰地区の諸問題、耐震診断助成事業)

問 保育園の待機児童解消などの諸課題について

岡田議員

問 待機児童数の5年間の推移と保育需要の認識は。

答 平成18年度から22年度までの待機児童数は、新基準では、58名、7名、47名、99名、61名で、旧基準では、85名、47名、80名、146名、140名である。保育需要は高まってきていると認識している。

問 待機児童解消の緊急策として小規模認可保育所などの設置、中・長期的に認可保育園増設に取り組む考えは。

答 現在、小規模認可保育所などの設置は検討していない。認可保育園増設は今後の需要を見定め検討していく。

問 (仮称)第四次長期総合計画の中に位置づけ、保育園をつくる必要があるのではないかと考えている。

答 現時点では、定員の弾力化、認証保育所の設置、認定こども園の設置、保育ママの充実などで対応したい。

問 (その他、公団住宅(現UR都市再生機構住宅)民営化及び売却・削減問題、南多摩駅のエレベーター等設置、小・中学生の医療費無料化)

問 稲城長沼駅周辺区画整理と近隣地域整備などのバランスについて

佐脇議員

問 景観や道路整備などについて、区画整理区域と近隣地域とのバランスは。

答 近隣地域の道路整備は、緊急性の高い箇所の維持補修を進めていく。景観整備は道路照明の更新やカラー舗装が考えられ、事業の進捗に合わせて、予算も含め、検討したい。

問 近隣エリアの方への事業進捗状況の情報提供と、町並みや道路などの整備を前倒しできないか。

答 情報提供の場は設けていきたい。整備については、部分的に区域を決め、予算も見ながら検討したい。

問 防災・安全面でのバランス変化の対応は。

答 稲城市狭あい道路拡幅整備要綱を定め、整備を進めることで、防災・安全の対応が図られると考える。

問 (その他、南武線連続立体交差事業の遅れについて都の対応、商店街近代化事業、稲城

のお土産認定品、稲城長沼駅ホームの発車ベル、核廃絶への取り組み、稲城市の「事業仕分け」の取り組み)

問 市の待機児童の現状と課題は。

答 4月1日現在の保育所待機児童数は61名。内訳は、0歳児8名、1歳児23名、2歳児30名。課題は、特に1歳児、2歳児が多いことである。

問 新「保育ママ」制度についての認識と取り組みは。

答 保育ママ制度は、本年4月から児童福祉法に定める家庭的保育事業へ変更された。基礎研修を受講すれば家庭的保育補助者として家庭的保育者と一緒に保育を実施できるなど、制度が大幅に緩和されたと認識している。

問 今後、都制度から円滑に国制度へ移行できるように、東京都と連携しながら進める。

問 東京都の「定期利用保育事業」と「保育ママによる

共同実施型モデル事業」について今後の対応は。

答 新しい保育の形態であることから、有効性などについて、今後、研究する。

問 (その他、パパママの保育士体験、人とペットが共生できる社会、市の非常食の備蓄)

問 京王相模原線の利便向上について

岩佐議員

問 朝の混雑に輪をかけているのが、電車の遅れである。市は電車の遅延について、原因・理由を確認しているか。

答 4月は、新入社員、新入学生が多く、最も遅延が発生しやすい時期との回答である。3月にダイヤ改正で改善を図ったことである。

問 若葉台駅構内、京王みどりランド駅構内へのエスカレーター設置の要望は。

答 両駅とも改札階とホームを結ぶエレベーターは設置されているが、利用者のさらなる利便性向上のため、エスカレーターは必要と考える。京王電鉄への要望事項の一つに追加して、働きかけたいと考えている。

問 (その他、まちの美観向上)

問 ふれんど平尾について

多羅尾議員

問 ふれんど平尾の2階以上が利用できなくなり、どのような影響が出ているのか。

答 2階には音楽室などがあったことから、利用団体には不自由をおかけしている。アンケート調査の結果をふまえ、文化センターなどの社会教育施設のほか、代替施設として学校の音楽室の利用も紹介している。

問 建築基準法に基づく施設整備は行政の責任であり、早急に整備を行うべきと考えるが、どうか。

答 現在、多摩建築指導事務所と協議を行いながら、まずは1階部分の改修工事に向けた設計を進めている。

問 これまでどおり利用できるようにするために必要な施設整備の内容は。また、費用の計算は。

答 1階部分の整備内容や工事費用は、建築指導事務所との協議の中で調整し、内容が明確になった段階で、所管委員会に報告する予定である。(その他、介護保険、生活保護、上平尾区画整理)



京王相模原線

市民生活の向上

両親の不和などが子どもに与える影響について

富永議員

問 学校で生命の誕生に関する学習をした日やそれ以降、家庭でのフォロワーが大切だと思いが家庭への働きかけは。

答 事前に指導計画や指導内容を十分に説明するなど、保護者との連携を図ることで、より、家庭でのフォロワーができるようにしている。

問 両親の不和・離婚などの事態になったとき、特に心の部分をフォローする漏れのない体制が欲しいが。

答 自宅訪問や子ども家庭支援センターでの面談を設定し、継続的に支援を行い、子どもと保護者への心のケアを一体的に実施している。

問 学校では生命の尊厳を指導しているが、保護者がそ

うした対象であることを意識するシステムが欲しいと思うが、見解は。

答 子ども・保護者にも学習指導要領の内容を発達段階に応じて正しく理解することが重要であると考えている。

(その他、図書館の利用、住民基本台帳カードと公的個人認証サービスの整合性、RS方式をやめてメールマガジンでの配信を)

人口の変化と市税収入について

藤井議員

問 人口が増加するにもかかわらず市税収入が減少する現象をどう分析しているのか

答 市民税は、人口増分も見込んだが、納税義務者の収入状況などから減収の見込みもあり、全体で収入減の予算となった。リーマンショック以後の景気の冷え込みが作用していると認識している。

問 将来の人口動向と市税収入の予測について、見解は。

答 将来人口は、平成32年度に約9万2千人を推計値としている。現状の経済情勢などを前提に、現在、歳入推計を取りまとめている。

問 将来の市税収入の確保について、市としての対策は。

答 生産年齢人口の増加を図るよう、子育て施策や教育施策など、長期的視野に立った施策の展開が重要と考える。さらに事業所誘致なども行い、市税収入の確保につなげたい。(その他、JR南武線連続立体交差事業、国の法改正に伴う市の電算処理システムの改修を他の自治体と共同で行うこと)

平尾山王橋児童公園周辺の整備並びに市内公園の充実について

井川議員

問 平尾山王橋児童公園に隣接する調整池は、近隣住民の間で、臭いや虫などが問題になっている。整備が必要ではないか。

答 浸水被害を防止するため、塞ぐことは困難であるが、浚渫を行い、水が溜まる部分を埋めることを検討する。

問 売却が決まった元ポンプ場予定地の今後は。

答 売却に当たつての条件について平尾自治会を中心に御意見を伺いながら、処分方法を確定し、1月頃に条件付一般競争入札で売却したい。

問 遊具などの整備を含め、地域の皆さんが楽しめるような公園の充実が必要では。

答 市内の公園はいなぎグリーンウェルネス財団が管理し、利用者の安全性と利便性の向上に努めている。平尾山王橋児童公園は、遊具は設置していないが、調整池の埋戻しと合わせ、そこが公園として利用ができるか検討する。(その他、景観施策、住民票の写しと印鑑登録証明書のコンビニでの交付、公共施設への太陽光発電システム設置)

高次脳機能障がい者への支援について

中村議員

問 相談体制は。

答 窓口を担当する障害福祉課の職員に保健師を配置し、相談内容によっては、医療機関の紹介や、福祉サービスの情報提供を行っている。

問 地域でのリハビリをサポートするための人材育成と場の確保について今後の取り組みは。

答 研修の支援や専門職からのアドバイスを、場の確保については自立支援法に基づくサービス事業者と連携を図り、通所を前提にニーズに適したリハビリサービスが提供できるよう対応していく。

問 周辺自治体と広域連携でリハビリの場を作つては。またボランティアの養成にも取り組んでほしいが、市の見解は。

答 脳の機能を専門とする高度の医療機関の支援が必要であるため現時点では困難。ボランティアについては社会福祉協議会のボランティアセンターとの連携の上、検討していく。

(その他、アスペルガー症候群への理解と支援、児童虐待)

特色ある医療体制を

原島議員

問 前立腺がんについて、施策を積極的に進める必要を感じるが、見解は。

答 前立腺がんの検診は平成15年から稲城市医師会が主体となつて実施している。※PSA検診の有効性は、厚生労働省と日本泌尿器科学会との間で評価が分かれていることなどから、検診は慎重に対応すべきと考えている。

問 訪問医療は市立病院や医師会との連携が大切と考えるが、認識は。

答 かかりつけ医が、訪問医療を行うにあたり、医師会や市立病院と円滑に連携を図ることが必要と考えている。診療所の紹介により、患者が在宅から市立病院へ受け入れられるなどの緊密な連携が日常的に行われている。

問 稲城の医療機関の中で訪問医療と往診の現状は。

答 訪問診療は、現在、1医療機関で行っている。また、かかりつけ医による往診は、1医療機関で行っている。(その他、近隣の諸問題、上下水道)

生涯学習の推進について

田中議員

問 生涯学習の理念をどうとらえ、どう推進しているか。

答 平成8年に推進計画を策定し、自己実現、共生、稲城らしさを理念に推進を図り成果を収めてきた。第二次生涯学習推進計画に基づき、いなぎICカレッジを創設するなど独自の制度を確立し、着実に推進している。

問 地域コミュニティの核として公民館のあり方を再

検討する考えは。

答 市民の主体的活動を支援する方向へと流れが変化している。既に地域の拠点施設として位置づいており、今後、施設のあり方、事業の持ち方、職員体制などについて、(仮称)第四次長期総合計画策定に向けて検討する必要がある。

問 老年寄りや子どもたちが一緒に過ごせる地域の緑側的な役割を果たすような形にすべきでは。

答 各文化センターのロビー機能の活用を含め、利用者の意見を伺い、検討したい。(その他、南武線連続立体交差事業)

稲城にホテルが育つ環境をつくることについて

藤原議員

問 ホテル育成事業は。

答 上谷戸親水公園内の上谷戸川に、平成18年度より、いなぎグリーンウェルネス財団と地元の方々がホテル育成に取り組んでいる。ホテルの飛び交う上谷戸川として環境



第四文化センター



上谷戸親水公園

問 被害の状況と市としての認識は。

答 多摩中央警察署の発表によると、振り込み詐欺が平

荒井議員

問 いなぎグリーンウェルネス財団、ホテルの会の皆様と連携し、調査・研究を行い、育成環境の整備に努めていく。(その他、「稲城市緑の基本計画」策定の取り組み、三沢川の散策路をより充実させること)

問 ホテルが育つ環境の整備は。

答 ホタル育成事業は、上谷戸親水公園内の上谷戸川に、平成18年度より、いなぎグリーンウェルネス財団と地元の方々がホテル育成に取り組んでいる。ホテルの飛び交う上谷戸川として環境

問 被害の状況と市としての認識は。

答 多摩中央警察署の発表によると、振り込み詐欺が平

問 ホタルまつりについて。平成19年度には、予想を大幅に超える約1万人が鑑賞に訪れ交通の混乱や鑑賞時の騒音などで住民に大変ご迷惑をお掛けした。平成20年度より多摩中央警察とも協議し、期間や時間の制限、周辺道路の交通規制及び公共交通機関を利用する旨呼びかけている。

問 ホタルが育つ環境の整備は。

答 防犯パトロールカーによる詐欺防止の呼び掛け、広報などへの啓発記事の掲載、消費者講座やイベントを通じた消費者啓発、個別の相談では、対処方法の助言や相談機関の斡旋などを行っている。

問 市としての取り組みの姿勢は。

答 成19年に19件、20年に13件、21年に5件、悪徳商法については、19年に8件、20年に4件、21年に2件発生しており、依然として後を絶たない卑劣な犯罪であると認識している。

問 市としての取り組みの姿勢は。

答 成19年に19件、20年に13件、21年に5件、悪徳商法については、19年に8件、20年に4件、21年に2件発生しており、依然として後を絶たない卑劣な犯罪であると認識している。

平成22年第2回定例会での審議結果（平成22年6月8日～6月28日）

Table with columns for '議員名' (Council Members), '議案等の名称' (Proposal Name), and '議決結果' (Decision Result) for various proposals including budget adjustments and ordinance amendments.

〈稲城市議会議員 法定上限数30人 条例定数 22人 現員 22人〉
可 可決 否 否決 承 承認 同 同意 〇 賛成 × 反対 議 議長

意見書

市議会は第2回定例会の6月28日の本会議で、議員から提出された意見書を審議し、原案のとおり可決いたしました。可決した意見書は早速、各関係機関に送付し、要請しています。

現在の日本の社会において、選択的夫婦別姓制度を導入しなければいけない合理的理由は何もありません。選択的だから、別姓にした人はしたらよい、そのような少数者の意思を尊重するために選択的夫婦別姓制度を導入してもいいのではないかとこの意見がありますが、この制度を導入すること自体が、一般大衆が持つ氏や婚姻に関する習慣、社会制度を壊しかねません。

趣旨採択
稲城市で少人数学級の実現を求める請願
人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出に関する陳情書

調査概要 北九州市
保健福祉局健康推進課
要支援・要介護状態となるおそれのある高齢者対象の各種事業、介護予防の重要性や正しい知識の普及・啓発を目的とした各種事業など数多くの幅広い施策を展開してまいりました。

選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書
現政権は、選択的夫婦別姓制度を導入することを柱とする民法改正案を国会に提出する用意があることを明言しています。

選択的夫婦別姓制度の導入により、共同体意識よりも個人的な都合を尊重する流れを社会に生み出し、ごく普通の一般大衆にとって、結果としてこのような社会の悲しい風潮を助長する働きをすることに危惧をもちます。

不採択
子ども手当の廃止を求める意見書の提出に関する陳情書
永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情書

保健福祉局高齢者支援課
「高齢者のいきがいきづくり」として、高齢者が生涯現役で活躍できるまちの実現を目的とした事業、高齢者の地域社会への参加支援する事業に取り組んでまいりました。



市議会の福祉文教委員会は、市政に反映することを目的に所管事務調査事項について先進都市の調査を行っています。実施内容は次のとおりです。

○視察日 平成22年7月13日（火）～15日（木）